



（写真）Superconfirmado “経済担当副大統領 「今後数週間内に債務持続可能性分析を公表する」 ”

2026年7月13日（月曜）

政治

「[外務省と貿易省統合 新外相は米国担当外交官](#)」

「[チャカオ市 集合住宅の安全性を部屋毎に評価](#)」

経済

「[米 Hunt Oil ベネズエラ政府と石油開発覚書
～中南米でペルーに続く事業展開を検討～](#)」

「[経済担当副大統領 債務再編プロセスを継続](#)」

「[経済団体 復興事業を通じた雇用確保で協力](#)」

「[OPEC 6月の産油量は日量118.7万バレル
～Merey原油 先月比11.6ドル/バレル減～](#)」

「[エルパリート製油所 主要設備 FCC の稼働再開](#)」

2026年7月14日（火曜）

政治

「[国会 住宅再建に向け不動産関連法案を承認
～地震で国会議事堂も損傷、議員1名が死亡～](#)」

「[与野党 8月から震災復興や民主制度を協議
～MCM氏 現時点では協議支持の表明保留～](#)」

「[死者4734人に拡大 2日間で244人増](#)」

経済

「[Shell ドラゴン・ガス田の掘削サービスを入札](#)」

「[ラグアイラ州 観光業7650人の雇用に影響](#)」

「[Cirion 海底光ケーブル補修用の潜水船を派遣](#)」

「[法人監督庁 Monómeros の事業再建計画承認](#)」

2026年7月13日（月曜）

政 治

「外務省と貿易省統合 新外相は米国担当外交官」

7月13日 ロドリゲス暫定大統領は、外務省と貿易省を統合し、新たに「外務・貿易省」を設置すると発表した。

また、新設された外務・貿易省の大臣には、外交官のフェリックス・プラセンシア氏（下写真）を任命した。

プラセンシア氏は2021～22年に外相を務めた経験を持つ。暫定政権発足後の2026年2月に「在米ベネズエラ外交代表」に任命され、米国との外交関係を担当していた。

外務省と貿易省が統合されたことにより、暫定政権は外交関係の構築と貿易・投資の拡大を同一省庁の下で進める体制へ移行する。

一方、これまで外相を務めていたイバン・ヒル氏は科学技術相に就任する。ロドリゲス暫定大統領は、ヒル氏の国際的な知見を生かし、科学技術、イノベーション、技術革新を推進すると説明した。



（写真）Bancaynegocios

「チャカオ市 集合住宅の安全性を部屋毎に評価」

ミランダ州チャカオ市のグスタボ・ドゥケ市長は、地震で被害を受けた集合住宅の各部屋について、損傷の程度に応じて「緑」「黄」「赤」の3段階で判定する「信号方式」を導入すると発表した。

緑は小規模な修繕が必要な住宅、
黄は大規模な修繕が必要な住宅、
赤は深刻な被害を受けた住宅を示す。

建物全体だけでなく、各部屋の被害状況を分類し、住民が再び居住できる状態に戻すことを目的としている。

チャカオ市は、ベネズエラ建設会議所や国内の建設会社、建材販売会社などと協議し、被害の程度に応じた修繕費用の算定基準を作成した。

ドゥケ市長によると、1戸当たりの修繕費用は、地震による損傷の程度に応じて5000～1万ドルに達する可能性があるという。

経 済

「米 Hunt Oil ベネズエラ政府と石油開発覚書
～中南米でペルーに続く事業展開を検討～」

米石油会社「Hunt Oil」は、ベネズエラでの石油開発の可能性を評価するため、ベネズエラ政府と覚書を締結した。Hunt Oil のペルー法人で上級副社長兼カンントリーマネージャーを務めるマリア・フリャ・アイバル氏が明らかにした。

覚書は数週間前に締結され、現時点では原油の開発を主な対象としている。

アイバル氏は、ベネズエラには大きな石油資源の潜在力があると指摘。開発が実現すれば、魅力的な規模の生産につながる可能性があるとの期待を示した。

一方、事業については「かなりリスクが高く、挑戦的な投資判断になる」との認識も示している。

当面は石油開発を優先するが、将来的には天然ガスを含む他のエネルギー分野へ対象を拡大する可能性もあるという。

Hunt Oil がベネズエラで操業を開始した場合、中南米ではペルーに続く2カ国目の事業拠点となる。同社はエクアドルへの進出についても検討している。

ベネズエラを含む中南米事業については、ペルーに置く地域拠点「Hunt Services」を通じて支援する方針。同拠点が人員や技術、管理面で新規事業を支えるとしている。

「経済担当副大統領 債務再編プロセスを継続」

7月13日 カリスト・オルテガ経済担当副大統領は、ベネズエラの対外債務再編に向けた作業が進展していると言及した。

オルテガ経済担当副大統領は、ここ数週間、関係国や国際金融機関との間で集中的な実務協議を行っているとの説明。地震後も、債務再編プロセスを継続していることを明らかにした。

現在、暫定政権は地震による経済的な影響を組み込む形で、マクロ経済の前提と債務持続可能性分析の見直しを進めており、分析結果は今後数週間以内に公表する予定だという。

オルテガ経済担当副大統領は、これらの作業が、秩序があり、透明性と信頼性を備えた債務再編を進めるための基礎になると説明。

再編を通じて財政余地を確保し、震災からの復旧・復興に必要な資金を捻出する考えを示した。

また、復興を進めるには新規資金の動員が必要であり、そのためには国際的な金融パートナーとの関係を段階的に正常化する必要があると指摘。

対外債務の再編は、ベネズエラが国際金融市場からの資金調達手段を回復するための不可欠な条件であると強調した。

「経済団体 復興事業を通じた雇用確保で協力」

ベネズエラの主要経済団体は、地震で職を失った被災者を把握し、建設業や縫製業など復興需要の拡大が予想される業界への雇用を促す取り組みを進めている。

「ベネズエラ経団連（Fedecámaras）」のフェリペ・カボッソロ代表は、建設、縫製、繊維分野が活性化することで、被災者を早期に労働市場へ復帰させることが出来ると指摘した。

また、「ベネズエラ工業連合会（Conindustria）」も、Fedecámaras と協力し、地震により失業した人を他の企業や産業へ再配置するプロセスを進める方針を示している。

カボッソロ代表は、被災者が最初に必要とするのは住居と、自らの生活を維持するための仕事であると説明。

特に被害の大きかったラグアイラ州を中心に、失業者と被災した事業所の数を調査しており、調査結果を基に、被災者の再就職や中小企業事業者向け融資計画を検討する方針を示している。

「OPEC 6月の産油量は日量118.7万バレル
～Merrey 原油 先月比11.6ドル/バレル減～」

OPEC は、加盟国の26年6月の産油量を更新した。

ベネズエラ石油省がOPECに報告した6月の産油量は、先月から日量8000バレル増えて日量118.7万バレル。2026年1月から着実に回復している。

OPEC crude oil production for June, as reported by OPEC Member Countries, is shown in **Table 5 - 8** below.

Table 5 - 8: OPEC crude oil production based on direct communication, tb/d

Direct communication	2024	2025	4Q25	1Q26	2Q26	Apr 26	May 26	Jun 26	Change Jun/May
Algeria	907	936	968	972	984	979	982	990	8
Congo	260	271	275	291	288	292	286	286	0
Equatorial Guinea	57	46	43	46	..	44	..	..	..
Gabon	..	..	..	..	..	..	..	..	..
IR Iran	..	..	..	..	..	..	..	..	..
Iraq	3,862	3,775	4,047	3,356	1,781	1,494	1,759	2,090	331
Kuwait	2,411	2,470	2,569	2,105	926	562	578	1,650	1,072
Libya	1,136	1,372	1,361	1,324	1,389	1,385	1,389	1,394	5
Nigeria	1,345	1,432	1,415	1,388	1,525	1,489	1,530	1,555	25
Saudi Arabia	8,955	9,480	10,045	9,298	6,844	6,879*	7,010*	6,637*	-373
UAE	2,916	3,119	3,364	2,877	2,644	2,021	2,111	3,818	1,707
Venezuela	921	1,081	1,131	1,013	1,167	1,136	1,179	1,187	8
Total OPEC	..	..	..	..	..	..	..	..	..

Notes: .. Not available. Totals may not add up due to independent rounding.

* Saudi Arabia's supply to the market was 6,879 tb/d in April 2026, 7,010 tb/d in May 2026, and 6,637 tb/d in June 2026.

* Saudi Arabia's production was 6,316 tb/d in April 2026, 6,561 tb/d in May 2026, and 7,122 tb/d in June 2026.

Source: OPEC.

一方、OPEC の第3者専門家の調べによる6月のベネズエラ産油量は先月から変わらず日量107万バレル（暫定値）だった。

Table 5 - 7: DoC crude oil production based on secondary sources, tb/d

Secondary sources	2024	2025	4Q25	1Q26	2Q26	Apr 26	May 26	Jun 26	Change Jun/May
Algeria	905	935	965	972	983	981	982	987	5
Congo	253	260	262	268	280	283	281	274	-7
Equatorial Guinea	57	53	48	51	49	50	51	44	-7
Gabon	222	227	222	214	217	212	214	224	10
IR Iran	3,257	3,263	3,208	3,142	2,531	2,875	2,286	2,441	155
Iraq	4,163	4,011	4,094	3,313	1,633	1,406	1,525	1,970	446
Kuwait	2,429	2,475	2,564	2,100	857	556	573	1,452	880
Libya	1,092	1,296	1,294	1,272	1,311	1,306	1,303	1,325	22
Nigeria	1,429	1,510	1,482	1,453	1,544	1,520	1,554	1,559	5
Saudi Arabia	8,978	9,471	10,043	9,278	6,850	6,755	6,946	6,847	-99
UAE	2,969	3,161	3,389	2,898	2,668	2,044	2,167	3,809	1,642
Venezuela	867	937	943	910	1,059	1,036	1,070	1,070	-1
Total OPEC	26,623	27,599	28,514	25,871	19,982	19,026	18,952	22,002	3,051

（写真）OPEC

地震の発生が6月下旬（6月24日）だったので、この結果をもって地震が産油量にどのような影響を与えたのかを評価することはできないが、少なくとも著しい減少は起きていないことが確認できる。

産油量は堅調だった一方で、中東情勢の安定化に伴いベネズエラの代表油種である Merrey 原油の価格は5月の82.77ドル/バレルから6月には71.13ドル/バレルと先月から11.64ドル/バレル減少した。

ただし、7月中旬に入り再び中東情勢が不安定化しており、原油価格の再上昇が予見される。

Table 1 - 1: OPEC Reference Basket and selected crudes, US\$/b

OPEC Reference Basket (ORB)	May 26	Jun 26	Change Jun 26/May 26	Year-to-date 2025	2026
ORB	114.55	89.75	-24.80	72.04	93.67
Arab Light	122.10	96.89	-25.21	73.65	96.88
Basrah Medium	120.22	85.10	-35.12	71.39	93.57
Bonny Light	114.66	90.44	-24.22	72.36	95.46
Djeno	100.35	77.87	-22.48	64.19	85.44
Es Sider	111.80	86.47	-25.33	70.67	94.47
Iran Heavy	115.39	90.77	-24.62	72.27	94.24
Kuwait Export	118.65	92.28	-26.37	72.94	95.13
Merrey	82.77	71.13	-11.64	59.66	71.23
Murban	102.17	81.80	-20.37	71.93	89.06
Rabi Light	107.34	84.86	-22.48	71.18	92.43
Sahara Blend	109.00	87.27	-21.73	72.13	96.04
Zafiro	107.60	84.97	-22.63	73.39	92.04
Other Crudes					
North Sea Dated	107.80	85.17	-22.63	71.65	92.87
Dubai	101.29	79.97	-21.32	71.87	91.29
Isthmus	102.51	82.89	-19.62	67.42	82.75
LLS	100.60	83.45	-17.15	70.34	85.38
Mars	101.85	82.80	-19.05	68.83	85.23
Minas	118.00	93.79	-24.21	74.81	100.99
Urals	84.07	60.69	-23.38	58.26	65.68
WTI	99.16	81.66	-17.50	67.73	82.75

（写真）OPEC

「エルパリート製油所 主要設備 FCC の稼働再開」

エルパリート製油所は、地震後に停止していた流動接触分解装置「FCC」の稼働を再開した。

同製油所は6月末に発生した地震の影響で電力供給が停止し、複数の設備が停止していた。

従業員によると、ここ数日で各設備を段階的に再稼働させているという。

FCC はガソリンなどの自動車燃料を生産する主要設備。再稼働までには複数回の試みが必要だったが、現在は日量約3.5万バレルを処理しており、段階的に処理量を引き上げる方針としている。

エルパリート製油所は中部カラボボ州に位置し、原油処理能力は日量14万6000バレル。国内製油所の中では最も規模が小さい。

先週、パウラ・エナオ炭化水素相は、地震被災地域を含む国内全域で燃料供給を確保していると説明していた。

現在の燃料供給量は明らかにしていないが、ガソリンスタンドの車列は比較的短く、現時点で燃料流通に大きな混乱はみられていない。

2026年7月14日（火曜）

政治

「国会 住宅再建に向け不動産関連法案を承認
～地震で国会議事堂も損傷、議員1名が死亡～」

7月12日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、地震で住宅を失った被災者への対応を進めるため、住宅賃貸法など住宅関連の法改正を行うと発表していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1395](#)」）。

7月14日 この発表の通り、国会では不動産開発と住宅賃貸に関する2法案が議論され、同日に第1セッションが承認された。

なお、カラカス中心部にある国会議事堂も地震による被害を受けた。

議員が活動するための十分な安全性が確保されていないとの理由から、同日の議会はカラカス東部ラ・カルロタ施設に設けられた臨時会場で開催された。

国会が承認したのは「不動産詐欺対策法」の部分改正案。

同法案は、住宅建設に民間資金を呼び込み、被災者向け住宅の供給を加速することを目的としている。

改正案では、建設中のコスト変動を反映できない固定価格制度を見直すほか、住宅工事を24カ月以内に完了するよう求める制限の緩和を検討する。

また「住宅用不動産特別賃貸法案」も第1セッションを通過した。

同法案は、貸主の所有権と借主の居住権の双方を保護し、賃貸市場への住宅供給を増やすことを目的とする。

賃貸料の設定や改定に当事者間の自主性を認めるほか、修繕費用の分担方法を明確化し、保証金の上限を家賃3カ月分とする内容が盛り込まれている。

また、賃貸トラブルを裁判だけに依存せず、調停や仲裁を通じて迅速に解決する制度も導入する。なお、災害リスクの高い地域にある住宅の賃貸は禁止する方針だという。

現在のベネズエラの賃貸法は契約違反や契約期間の終了後も、借主の強制立ち退きを禁止するなど、不動産オーナー側に不利な内容になっている。そのため、不動産オーナーが空き家を賃貸市場へ供給しないことが問題になっている。

また、同日の議会では、地震で死亡したガイアナ・エセキボ州選出のジェシカ・カロリナ・デ・レオン議員（与党系）と同氏の娘に対して黙とうを行った。

ロドリゲス議長によると、レオン議員は、地震被害が最も大きかったラグアイラ州で娘とともに死亡したという。

**「与野党 8月から震災復興や民主制度を協議
～MCM氏 現時点では協議支持の表明保留～」**

7月14日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、自身のSNSにて「2015年に選出された国会の元議員らとの共同作業を8月1日から開始する」と発表した。

この協議は、「地震による被害への共同対応」および「民主主義の強化に向けた作業工程を策定すること」を目的にしていると説明。震災復興と平和の維持には国内勢力の結束が必要との認識を示した。

6月18日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長と2015年に成立した野党多数派の国会の議長を務めるディノラ・フィゲラ氏が協議を行っていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1385](#)」）。

地震発生を受けて、与野党協議に関する議論は一時的に止まっていたが、8月1日から与野党間の議論が再開することを意味している。

フィゲラ氏によると、双方はそれぞれ12人の代表者を選出するという。協議では、選挙、「最高裁判所(TSJ)」、「選挙管理委員会(CNE)」、選挙関連法、表現の自由、政治的・市民的権利、将来の政治移行などを取り上げる予定としている。

一方、野党指導者のマリア・コリナ・マチャド氏(MCM)は、今回の協議について、野党連合の関係政党を招集し、情報を確認した上で統一的な見解を表明する方針を示した。

MCM氏は、国民が直面する緊急課題を中心に判断し、選挙で示された民意を尊重する必要があると主張しており、現時点では、与野党協議への参加や支持を正式に表明していない。

「死者4734人に拡大 2日間で244人増」

暫定政権は、7月14日時点の地震の被害状況および支援状況をアップデートした。

以下では、7月14日時点の数字を前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1395](#)」で紹介した7月12日当時の数字との比較と併せて紹介する。

- ・死者数：4734人（244人増）
- ・負傷者：1万6740人（変化なし）
- ・救出者：6462人（変化なし）
- ・支援世帯数：12万8324世帯（7530世帯増）
- ・一時避難所：107カ所（18カ所増）
- ・避難生活者：2万903人（1320人増）
- ・住宅を失った被災者：1万7907人（変化なし）
- ・建物被害：856棟（変化なし）
- ・全壊した建物：190棟（変化なし）
- ・配布した食料：1万63トン（68トン増）
- ・医療支援した人数：3万3652人（1251人増）
- ・外国の救助隊員数：2471人（49人増）
- ・治安部隊の動員数：3万989人（848人減）
- ・ボランティア数：3万1050人（515人増）
- ・配給した水：2175万1407L（324万L増）
- ・余震：1275回（53回増）

経 済**「Shell ドラゴン・ガス田の掘削サービスを入札」**

ロイター通信は、関係者から得た情報として、英石油大手「Shell」が、ドラゴン・ガス田で、掘削サービスの入札手続きを開始したと報じた。

Shellは2027年第2四半期から4本の坑井を掘削する計画で、契約先は2026年9月末までに決定する見通しだという。

ただし、契約の発効には、同事業に対する最終投資決定が必要となる。

ドラゴン・ガス田は、トリニダード・トバゴ (TT) との海上国境に近いベネズエラ領海内に位置する。生産した天然ガスは海底パイプラインを通じて TT へ輸送する計画。

TT 政府がこれまでに示した計画によると、生産量の約 70% を液化天然ガス施設「Atlantic LNG」に供給し、残る約 30% を TT の石油化学部門へ振り向ける。

トリニダード・トバゴでは国内天然ガス生産量の減少により、LNG やアンモニア、メタノールなどの生産設備が能力を下回る水準で稼働している。ドラゴン・ガス田は、同国のガス不足を緩和する重要な供給源として期待されている。

2023年12月に Shell と TT の国営ガス公社 NGC は、ベネズエラ政府からドラゴン・ガス田の 30 年間の操業ライセンスを共同取得した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1004](#)」）。

しかし、2025年12月 マドゥロ政権は TT との関係悪化を理由に共同ガス開発を停止すると発表（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1309](#)」）。

Shell が入札を行っていることを踏まえると、暫定政権発足後も TT との関係は改善していないが、同プロジェクト自体は進行しているとされる。

「ラグアイラ州 観光業 7650 人の雇用に影響」

「ベネズエラ全国ホテル連合会 (Fenahoven)」は、地震により、ラグアイラ州の観光サービス業で少なくとも 7650 人の雇用が影響を受けたと明らかにした。

影響を受けた事業者は、ホテルや飲食店など観光サービスを提供する約 1150 社に上る。

Fenahoven のアルベルト・ビエイラ代表は、「観光業への依存度が高い同州の復興は、施設を再建するだけでなく、職を失った労働者への支援も重視する必要がある」と指摘している。

Fenahoven に加盟するラグアイラ州のホテルは 5 軒で、この 5 軒の客室数は合計 320 室だという。このうち 1 軒は地震で完全に倒壊し、従業員を含む人的被害も発生した。

倒壊を免れた他のホテルでも、壁の崩落やロビーの損壊などが確認されている。建物の継続使用が不可能と判断されたわけではないものの、修復が完了するまでは営業できない状態にあるという。

「Cirion 海底光ケーブル補修用の潜水船を派遣」

6月24日に発生した大規模地震により、ベネズエラと国際通信網を結ぶ海底光ファイバーケーブルが損傷し、国内のインターネット回線容量が約 50% 減少し、ネット回線が不安定になっている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1394](#)」）。

通信事業者「Cirion Technologies」は、海底光ファイバーを修理するための専用船「SAC」をベネズエラへ派遣したと発表した。

修理船はキュラソーに寄港し、専門作業員と修理資材を積み込んだ後、ベネズエラへ向かう予定。

ケーブルはラグアイラ州の海岸から約 1800 メートルの地点で切断されているという。

修理船は切断地点に到着後、海底ロボットを投入してケーブルを回収する。損傷箇所を切除し、追加の切断がないことを確認した上で、ケーブルの両端を接続する。

修復したケーブルを海底へ戻し、通電すれば、国際通信が復旧する見通しだという。

「法人監督庁 Monómeros の事業再建計画承認」

7月14日 「コロンビア法人監督庁」は、ベネズエラ国営石油化学公社「Pequiven」傘下の「Monómeros」について、事業再建計画を正式に承認した。

Monómeros は肥料原料や農業資材を生産・販売する会社で、コロンビア国内で使用される肥料の約40%を生産している。コロンビアの農業分野にとって重要な役割を担っているが、制裁の影響を逃れることが出来ず、財務上の問題が生じていた。

承認された事業計画では、法律上の債権順位に従い、債務を計画的に返済する。事業計画と将来のキャッシュフロー予測に基づいて会社の存続可能性を確保し、財務規律を強化する。

また、再建期間中は利益配当を制限するほか、債権者委員会を設置し、計画の履行状況を継続的に監視する。コロンビア法人監督庁も、合法性、透明性、公平性の観点から計画の履行状況を確認する方針だという。

Monómeros は、政治的な紛争に巻き込まれた国営企業の1つ。

2019年、コロンビアのドゥケ政権がフアン・グアイド氏をベネズエラの暫定大統領として承認したことに伴い、Monómeros の経営権が野党側に移った。

ただし、Monómeros は Pequiven 傘下企業であるため、米国の対ベネズエラ制裁対象になる。

米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、同社のオペレーションを認める趣旨の制裁ライセンスを発行したが、ライセンスは期限付きで、潜在的なリスクを嫌い、金融機関、取引先、原料供給業者との関係に亀裂が生じた。

また、野党側に経営権が移ったことで、これまで親会社「Pequiven (引き続き与党側がコントロール)」から優遇価格で調達していた原料の供給が難しくなったことも経営悪化の要因となった。

更に、野党の間で、Monómeros の経営人事や契約をめぐる対立が深刻化するなどの問題も混乱に拍車をかけた。

その結果、2021年9月にコロンビア法人監督庁は、Monómeros を「行政管理」の対象に指定 ([「ベネズエラ・トゥデイ No.649」](#))。

その後、2022年8月にコロンビアでペトロ政権が発足したことで、Monómeros の経営権はマドゥロ政権側に戻った。

マドゥロ政権下では売却の可能性なども検討されたが、紆余曲折を経て売却は破談になり、2025年からは企業再建手続きを進める方向で議論が進んでいた。

以上